

令和5年度 事業報告書
令和5年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和5年度事業報告

[事業報告の概要]

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

事業収益は対予算で3.0%の増収であったが、対前年度では1.2%の減収となった。学校健診においては一部の公立ならびに私立学校等において契約解除がみられたものの、契約単価交渉の成果が対予算の増収の背景にあると考えられる。

心臓検診は本会で行うすべての検診が標準12誘導心電図になった。また、腎臓検診では令和6年度からの新基準、新方式による新たな運用開始に向け体制を整えた。

(2) 母子・地域保健

事業収益は対予算で3.1%、対前年度で14.3%上回る結果となった。対前年度で増収が伸びた主な要因は、令和5年度より有料検査として開始した拡大新生児スクリーニングにおいて、計画件数を上回る約25,000件の検査を実施したことによる。

なお、「東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会」は、検査精度の高い新生児マススクリーニング事業の実施を目的として昨年度に引き続いて開催された。

さらに拡大新生児スクリーニングの開始とともに関係各所の連携をより円滑に進めるために「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」（委員長：東京慈恵会医科大学小児科 大石公彦教授）が設立された。本コンソーシアムの目標は“オール東京”の協力体制、要精査例の専門機関への紹介体制の見直し、確定診断を含めた転帰と検査データの集積などである。東京都からの委託を受け実施している「東京都がん検診従事者講習会」などの各種講習会については、検診従事者の資質向上と検診実施機関の精度管理向上などを目的として前年度と同様に行った。

(3) 職域保健

事業収益は対予算4.2%、対前年度2.9%の増収となった。コロナ禍後、巡回健診では、事業所の業務見直しやテレワーク等の勤務形態の変化によって、契約解除となる事業所もみられた。一方、血液検査などの追加受託・オプション検査を行った。施設健診においては、件数・収益ともに伸びた結果、施設健診単独で10億円、また人間ドック受診件数が1万人に達した。職域全体として増収になったが、上記に加えて巡回健診・施設健診いずれも契約料金の適正な見直しを行ってきたことも寄与している。

また、風疹の追加的対策が令和7年3月末まで延長となったことに伴い、ワクチン接種の実施率の向上に努めた。

2. 健康支援のための健診事業及び健康教育事業

令和 6 年度からスタートした健康日本 21（第三次）では、目標の一つとして健康経営に取り組む企業を 10 万社以上と掲げている。令和 5 年度は本会が取り組んでいる健康経営のノウハウを活かし健康経営の推進を支援した。

『年報』ならびに機関誌『よぼう医学』は例年どおり発行しており、ホームページ上で PDF 版を公開している。学校保健セミナー、ヘルスケア研修会などは前年度に引き続いて web 配信で開催した。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

調査研究事業では、拡大新生児スクリーニングの実施体制の構築や発展に関する研究、呼吸器検診で「非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する研究などに参加した。

保健（保険）事業に関して、保健会館クリニックでは上部消化管内視鏡検査の実施数が増加傾向である。また、新型コロナウイルスや HPV ワクチン接種などについて、行政や地区医師会からの要請を受け実施している。

理事長 久布白兼行

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

事業収益は、予算 8 億 500 万円に対し 2,000 万円を超える増収となった。一部の公立学校と私立学校が契約解除となる中、対予算で増収に転じた要因としては、各種検診における継続的な契約単価交渉の成果が大きく寄与していると考えられる。

心臓検診は、本会が行うすべての小中学校に対し「標準 12 誘導心電図」への切り替えが完了した。腎臓検診においては、約 50 年間にわたり行ってきた現行の基準値、検診システム全体の見直しについて小児腎臓病専門医を交えて協議を重ね、令和 6 年度より新基準、新方式による新たな学校腎臓検診の運用を開始できる体制が整った。

(2) 母子・地域保健

事業収益は、予算 14 億 800 万円を上回る結果となった。年々減少傾向にある出生数の影響による先天性代謝異常等検査数の減少、乳がん検診における視触診検査の廃止等、いくつかの減収となる要素がある中、対予算で増収となった要因としては、ライソゾーム病、原発性免疫不全症、脊髄性筋萎縮症の 7 疾患を対象とした有料検査「拡大新生児スクリーニング検査」において、計画件数 20,000 件を上回る、25,000 件近くの検査を実施し、約 4,000 万円の増収となったことが寄与していると考えられる。

なお、より効果的で検査精度の高い新生児マススクリーニング事業の実施を目的とした、東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会について、令和 5 年度においては、第 1 回を昨年度同様に Web 方式にて開催し、第 2 回を書面開催にて行った。

さらに、これまでの新生児スクリーニングの課題であった、陽性者への早期医療介入システムの構築、診断情報や運用上の課題を共有、協議する場の不足を解消し、「オール東京」での協力体制の確立を目標とした「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」が設立し、多数の専門医、関連団体の代表からなる委員と、オブザーバーである東京都福祉局の担当者らが集い、令和 5 年 12 月、第 1 回の協議会が開催され、本会は事務局として参加、協力した。

また、東京都保健医療局からの委託を受け令和 2 年度より実施している「マンモグラフィ読影医師等養成研修事業」では、乳がん検診に従事する医師および診療放射線技師の読影能力の向上を目指し、「生活習慣病検診従事者講習会事業」については、検診従事者の資質の向上と検診実施機関の精度管理の状況を適切に把握、評価し、東京都における保健事業がより効果的、効率的に実施が図られるよう、講習会事業の運営に取り組んだ。

(3) 職域保健

事業収益は、予算 23 億 5,000 万円を上回る結果となった。

要因としては、前年度に引き続き血液検査の追加受託、その他オプション検査

や保健指導の追加受託での増収、また契約料金の適正な見直しを施設健診・巡回健診とも継続的に実施してきたことが大きく寄与している。

コロナ禍後、実施件数・収益ともに順調に回復してきたが、巡回健診においては、事業所の業務見直しやテレワーク等の勤務形態の変化により、契約解除となる事業所もあることが減収要因として挙げられる。一方、施設健診においては、実施件数・収益ともに伸びており、施設健診で初めて単独の収益10億円、人間ドック受診件数1万人を達成した。

その他、風しんの追加的対策が、令和7年3月31日まで3年間延長となったことを受けて、厚生労働省が掲げる「風しん抗体保有率を90%に引き上げる」の目標のもとに労働衛生機関として実施率向上のために引き続き取り組んだ。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

健康日本21（第三次）では、「健康経営に取り組む企業を10万社以上」という目標を掲げている。本会も健康経営に取り組んでおり、そのノウハウを活かし健康経営の推進を支援した。特に、新たな健康課題対策への一助となるよう、食事、運動、睡眠、適量飲酒等の健康教育を対面式やオンデマンド式等、さまざまな形式で行った。また、人間ドックにおいては、管理栄養士及び健康運動指導士による体組成データを活用したテーラーメイド型食事及び運動指導をオプションメニューとして開始したところ、ロコモ・フレイル対策の一環として好評を得た。

健康保険組合が取り組む第2期データヘルス計画及び第3期特定保健指導はそれぞれ最終年度となった。本会では、クラウドシステムを継続して活用し特定保健指導を実施した。ほぼすべての健康保険組合でクラウドシステムの導入が叶い、利便性向上につながったと思われる。さらに、10月には協会けんぽの健診日当日特定保健指導初回面接を開始させることができた。実施率向上に向けて、今後より一層の工夫を重ねていきたい。

国連サミットで採択されたSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に向け、機関誌『よぼう医学』で執筆活動やホームページ及びFacebook等での情報提供、講演等、健康づくりを支援する環境整備活動を継続して実施した。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となっていく活動

1) 『年報』の発行

東京都予防医学協会年報2024年版（令和4年度活動報告）通巻第53号を作成し、PDF版をホームページ上で公開した。

一昨年度より冊子版の配布を原則取り止め、ホームページにてPDF版を閲覧いただくこととし、従来の配布先（行政諸官庁、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等）にはその旨を通知した。なお、冊子版は執筆者用、保管用な

ど必要分（150部）を印刷した。

2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』（A4判、28ページ）を四半期毎に各8,000部発行するとともに、PDF版をホームページ上で公開した。

『よぼう医学』では、「働く女性の健康支援——更年期を健やかに」「希少疾患の早期発見のために 拡大新生児スクリーニング検査をスタートしました!」「胃がん予防の最新事情 ピロリ菌と胃内視鏡検査」「学校で! 家庭で! 性教育/H P V ワクチンの新ルール」などの特集を組んだ他、久留米大学医学部神経精神医学講座主任教授の小曾根基裕氏による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、歯科医師の西真紀子氏による「ニューノーマル口腔ケアはどう変わる?」、日本家族計画協会会長の北村邦夫氏による「女性が抱える健康問題とその予防」、感染対策ラボ代表の堀成美氏の企画による「リレーエッセイ 感染症とともに生きる」、保健会館クリニックの医師がお答えします!」などを連載し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の発信に努めた。

3) ホームページ、SNSによる情報提供

ホームページ(ウェブサイト)やFacebook、X(旧Twitter)を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行った。

今後リアルタイムな情報発信により、都民の健康づくりに役立てていただけるよう努めたい。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第267回 (Web 配信方式)

配信期間 令和5年11月10日～令和6年1月31日

演 題 「学校管理下心停止の現状と課題2023」

講 師 神奈川工科大学 健康医療科学部 特任教授
日本大学 医学部 客員教授

鮎澤 衛 先生

第268回 (web 配信方式)

配信期間 令和5年12月15日～令和6年1月31日

演 題 「心の病の早期発見・早期支援」

講 師 東京都立松沢病院 院長

水野 雅文 先生

第269回 (web 配信方式)

配信期間 令和6年1月15日～令和6年3月29日

演 題 「学校で！家庭で！性教育～ HPV ワクチンの新ルール～」
講 師 埼玉医科大学 医療人育成支援センター・地域医学推進センター
助教／産婦人科 高橋 幸子 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施した。国立病院機構東京医療センター水口安則先生を招き、本会において要精査となった症例、診断に困窮した症例についての検討会を行った。検討会では疾患所見、鑑別診断について参加者が発言し、その後に水口先生が症例の特徴や発生機序などの解説を行い、腹部超音波検査の手技、知識についても講義していただいた。

カンファレンスにおける知識、技術の習得は膵臓がん早期発見につながるもので極めて有用である。また画像検査においてMRI、CT 検査等と比べ、超音波検査は空間分解能に優れており、リアルタイムに臓器を観察することが可能である。令和5年度からはコロナ禍前のように本会の技師のみでなく、他施設の技師にも勉強の場として提供している。

この他、精度向上のための外部精度管理として日本超音波検査学会が実施するコントロールサーベイ、全国労働衛生団体連合会・日本人間ドック学会が共催実施する腹部超音波精度管理調査に参加し、ともにA評価をいただいた。また日本超音波検査学会の実施する超音波検査室の施設認定をいただいた。

6) 乳がん検診読影勉強会の開催

本会で乳がん検診に携わる診療放射線技師、臨床検査技師および看護師を対象に、四谷メディカルキューブ乳腺外科医師の坂佳奈子先生を講師として「乳がん検診読影勉強会」を動画視聴形式により実施した。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

予防医学事業中央会の各委員に本会役職員が就任し、研修会や会議等の企画運営に協力した。

2) 学校保健地区協議会への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）は、令和4年度を最後に開催が中止となったため、本会からの運営協力はなされなかった。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業運営に協力を行った。研修会についてはコロナ禍以降、開催が中断されている。

4) 東京都保健医療局への協力

乳がん検診受診率向上普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」の一環として、受診勧奨のラッピングを施した乳がん検診車を運用した。

「Tokyo 健康ウォーク 2023」の開催に協力し、「無料大腸がん検診」を実施した。

5) 各市区町村への協力

コロナ禍以降、各市区町村が主催する健康づくりに関するイベント等の開催運営のあり方が見直されたことにより、令和5年度においても本会への協力要請はなされなかった。

6) 東京産婦人科医会への協力

癌対策委員会に参加、協力した。

第1回 令和5年10月17日（WEB開催）

第2回 令和6年1月12日（WEB開催）

令和5年度東京産婦人科医会がん検診対策担当者会議の開催に協力

令和6年2月24日 保健会館別館5階 セミナールームにて開催

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を4回 Web 配信にて開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第307回 2023年6月15日～9月14日

主 題 「更年期に見られる症状とその対応」

講 師 牧田産婦人科医院 院長

牧田 和也 先生

第308回 2023年9月15日～12月14日

主 題 「安全に長く元気で働くために必要な体力とは

——『安全体力[®]』機能テストと『アクティブ体操[®]』

講 師 JFE スチール株式会社西日本製鉄所（倉敷地区）安全健康室

ヘルスサポートセンター 健康・安全体力・社会貢献 Gr

乍 智之 先生

第309回 2023年12月15日～2024年3月14日

主 題 「労働基準法と健康管理——2024年問題を題材に考える」

講 師 下村労働衛生コンサルタント事務所 代表

下村 洋一 先生

第310回 2024年3月15日～6月14日

主 題 「職場におけるメンタル不調——発達障害特性の視点から」

講 師 日立国際電気健康管理センタ センタ長

辻 正弘 先生

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成されている「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び4年振りとなる総会の開催に協力した。

令和5年10月4日（水） 参加者72人（52事業所）

〈特別講演〉

「健康経営——テレワーク時に対応すべき健康管理や生産性低下防止の取り組み」

富士通株式会社 健康推進本部 主幹産業医 佐藤 裕司 先生

〈事例紹介〉

「テレワークを健康経営に活かすために——コロナ禍での経験を通して」

旭化成株式会社 健康経営推進室 統括産業医 小山 一郎 先生

9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が行う調査の運営に協力した。

・全衛連腹部超音波検査精度管理調査（令和5年12月） 2人

10) 研修医等の実習受け入れ

昭和大学、東京工科大学、東海大学、産業医科大学及び東京慈恵会医科大学の依頼により研修医や研修生の実習を以下の通り受け入れた。

- ・昭和大学地域医療における臨床研修（令和5年7月3日～7月31日）、
（令和5年9月1日～9月29日） 昭和大学研修医 2人
- ・地域看護学統合看護実習（令和5年7月24日）東京工科大学学生 8人
- ・公衆衛生看護学統合実習（令和5年9月28日）東海大学学生 6人
- ・産業医学現場実習（令和5年12月4日～8日）産業医科大学学生 3人
- ・産業医実習（令和6年3月11日～15日）東京慈恵会医科大学学生 3人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 小児心電図の基準値作成に関する研究

心電計のフィルター処理の有無による心電図波形への影響は、現在までに報告されていることとして、横の時間軸については、どの誘導も大きな影響は受けないとされている。一方、肥大などの判定に用いられる心電図の縦の電位軸についてはフィルター処理の有無により影響が出ることが報告されているが、その影響の詳細はまだ明らかでない。

フィルター処理は、心房、心室の興奮回復過程の波形に影響を与えることにより、心電図各波形（P波、QRS波、T波など）の電位に変化が見られ、さらに、その変化の程度については、年齢、性別、各誘導で異なる可能性がある。以上の

ことからフィルター処理の有無による心電図の変化について明らかにするために、データの分析を進めていくことにより、その影響について検討する。

2) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

これまでの検討結果では先天性副腎過形成症（CAH）の新生児マススクリーニング検査において、高速液体クロマトグラフィータンデム質量分析法（LC-MS/MS法）で2次検査することで偽陽性例の削減が実現し、受検者家族の負担減少ならびに医療費削減等に大きく寄与することが期待されていた。本法導入後3年目となる令和5年度では、さらに多くの検査件数を重ねて動向を確認したところ、令和3～4年度と同様の成績（再採血率は導入以前のおよそ1/10、陽性的中率は同じく同程度）であった。これによって長期的に見ても、本法によって不要な再採血例を著減させ、疾患の疑いが高い群をより早く確実に拾い上げることが可能であること、早産児については偽陽性をきたしやすいが、再採血を繰り返すことなく疾患の有無を早期に診断可能になることなど、極めて大きなメリットがあることが示された。今後は再採血の基準を見直すことで、検査工程のシンプル化の可能性について検討を進める予定である。

3) タンデムマス質量分析計による検査の2次検査方法の研究

タンデム質量分析計を用いた先天性代謝異常症の新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性が課題となっている。2次検査にLC-MS/MS法を本会独自に導入することで、本会は検査数が全国最多であるにもかかわらず、アミノ酸代謝異常症や有機酸代謝異常症の偽陽性率は最も低く、陽性的中率は最高レベルの成績である。令和5年度もこれまでと同様の成績を維持することができた。このうちアミノ酸代謝異常症については、先天性代謝異常症等連絡協議会令和5年度事業報告会における検討を経て、東京都の新生児スクリーニング実施要綱の中に一部の2次検査項目（アロイソロイシン、アルギニノコハク酸）が明記された。すなわち、本法はこの事業遂行のための必須の検査の一部として東京都から承認を得ることができたと考えている。令和5年度連絡協議会では次項に示す拡大新生児スクリーニングに関する話題が中心であったため、他の議論がやや少なかったが、令和6年度の連絡協議会では、他の2次検査項目についても都の承認が得られるよう取り組む。

4) 拡大新生児スクリーニングの実施体制構築ならびに発展に関する研究

拡大新生児スクリーニングは、ライソゾーム病（LSD）や原発性免疫不全症（PID）、脊髄性筋萎縮症（SMA）など、公費新生児マススクリーニング対象20疾患以外で極めて有効な治療法や簡便な検査法が開発された数疾患を対象疾患として、全国的に急速に有料検査として導入が進んでいる。本会では東京慈恵会医科大学小児科をはじめ、東京都内の医療機関数施設の協力を得て試験研究を行ってきた。その有益な成果をふまえ、令和5年4月から都内で出生した新生児を検査対象とした有料検査を導入した。令和5年4月から令和6年3月までに、都内

200 の産科医療施設のうち 100 施設と契約を結び、約 25,000 人の新生児の検査を行った。各施設内の検査同意率は約 83%ほどであった。その結果、5 例の対象疾患患児が無症状のうちに発見され、早期に治療を開始することができた。5 例の内訳は、SMA1 例、PID2 例(X連鎖性無 γ グロブリン血症、Artemis欠損症各1例)、LSD2 例(ムコ多糖症 I 型、遅発型ポンペ病各1例)であった。

全国の拡大新生児スクリーニングの成果と政治的な判断から、こども家庭庁では SMA と、PID のうちの重症複合免疫不全症 (SCID) の全国導入を見据えた実証事業を令和 5 年度末～令和 6 年度で実施することを決定した。東京都はこれに参加する要件を整えつつ、さらに東京都独自に全国に先駆けて SCID と SMA に B 細胞欠損症を追加した 3 疾患を従来の 20 疾患に加え、計 23 疾患を公費検査の対象とした。本会ではこれに対応する体制(機器、人員、ソフト等)を迅速に整えた。中でも多くの精査医療施設、東京都医師会、東京産婦人科医会、東京小児科医会から賛同を得た「東京新生児スクリーニングコンソーシアム」の設立は、本検査を円滑に進め、要精査例が確実に診断される体制構築に欠かせないものとなり、これまで以上に東京都福祉局と密に連携することとなった。令和 6 年度は引き続き、より適切な検査体制の構築、さらなる対象疾患の拡大にも備えた検査体制の整備を継続して行う。

5) 呼吸器検診に関する研究

本会が運営する会員制の肺がん検診「東京から肺がんをなくす会 (ALCA)」会員の検診データを用いて、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同でコンピューターによる肺がん検診の診断支援システム (CAD) の開発研究を行っている。また慢性閉塞性肺疾患 (COPD) の定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴、遺伝子との関連についての研究も継続中である。また検診で発見された肺がんの病期別患者数の分布から、これら患者の 5 年生存率を推定する手法により、検診を受診しなかった場合や X 線による検診のみを受診した場合の 5 年生存率と比較することで、低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。日本医療開発研究機構の研究費で行われている、非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する研究事業 (JECS Study、研究代表者：佐川元保東北医科薬科大学教授) に平成 29 年から参加し、令和 5 年度は精検対象者の追跡調査とあわせて、昨年度に引き続き CT 実施群を対象とした 2 回目の CT 検査を実施した。

6) がん検診の精度管理に関する調査

【プロセス指標のデータ管理】

がん検診のプロセス指標には、受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度などがあるが、検診機関として最も重要とされているのが精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することや、その結果を確実に把握することが大切である。地方の小都市などでは精密検査を実施できる機関、病院が限られているため、精検結果の把握は比較的

容易であると考えられるが、東京のような大都市となると医療機関も多く精検結果の把握が困難である。本会では郵送による精検者の追跡調査を実施している。検診結果報告時、半年後、1年後など定期的に追跡することで精検受診率の向上や精検結果の把握に努めている。また精検センターやクリニック専門外来を通年で開催し、精検対象者が受診しやすい環境作りを行っている。

【検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれを束ねる検診精度管理中央委員会を設置して、追跡調査の確認や再調査、集計、自治体への報告などを行った。

【読影の精度の向上について】

肺がん検診に関しては年に1回読影委員会を開催し、読影担当医師による判定基準や症例の検討を行っている。また会員制の肺がん検診「東京から肺がんをなくす会」では国立がん研究センターの専門医を交えてカンファレンスを随時開催して、判定および症例の検討を行っている。乳がん検診では、診療放射線技師、臨床検査技師および看護師を対象に勉強会を実施した。

7) 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究（NEWS）

本会は同研究の協力機関として令和5年度も健診及び保健指導を203人に実施した。令和6年度も引き続き協力していく。

8) 超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験

平成19年度より始まった「超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）」については、令和5年度も追跡調査を継続して実施した。

9) 働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究

必須微量元素である亜鉛が欠乏すると、皮膚炎、脱毛、味覚・嗅覚異常をはじめ、さまざまな障害を生じる。亜鉛はインスリン分子、アディポネクチン受容体、抗酸化酵素SODを構成するため、糖尿病などの生活習慣病や免疫機能低下にも関係すると考えられている。国民健康・栄養調査によると日本の成人の約4割は亜鉛摂取量が不足しており、潜在的な亜鉛不足状態が生活習慣病リスクを高めている可能性がある。しかし働く人の亜鉛不足の実態は明らかにされていない。そこで本研究の趣旨に賛同いただいた企業の協力を得て、食物摂取頻度調査、血液検査、尿検査を行い、働く人の亜鉛不足の実態を明らかにするとともに、糖尿病などの生活習慣病リスクとの関係を検討する。計画では2年間で500名を目標に参加を募る予定だが、1年目となる令和5年度には、293名を対象に検査を行うことができた。

(2) 保健（保険）事業

本会は保健会館クリニックを併設し、地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、

肺診断、呼吸器、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来)、小児健康相談室(心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症)及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。平成29年度からは先天性代謝異常症の精密検査を保険事業として実施し、また新型コロナウイルスやHPVのワクチン接種をはじめとする各種感染症の蔓延防止策についても、行政や地区医師会からの要請を受け対応している。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営(施設貸与事業)

令和5年度も引き続き、本会が所有する建物(保健会館本館)の地下1階の一部を郵便局(新宿保健会館内郵便局)に貸し出して、公共の利便性の確保、継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

① 第一回理事会(定例理事会)

日 程	令和5年6月6日
会 場	ルーテル市ヶ谷センター2階会議室
議 題	第一号議案 令和4年度事業報告 承認の件 第二号議案 令和4年度収支決算 承認の件 第三号議案 定時評議員会の開催について
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決された 次期役員候補者の推薦について 業務執行理事の職務執行状況について

② 第二回理事会(臨時理事会)

日 程	令和5年6月22日
会 場	ルーテル市ヶ谷センター2階会議室
議 題	第一号議案 理事長、専務理事、常務理事及び常勤理事選定の件 第二号議案 業務執行理事の担当業務について
審 議	議案はいずれも原案通り可決された

③ 第三回理事会(定例理事会)

日 程	令和6年3月25日
会 場	保健会館別館5階セミナールーム
議 題	第一号議案 令和6年度事業計画 承認の件 第二号議案 令和6年度収支予算 承認の件

審 議 報告事項	第三号議案	令和6年度資金調達及び設備投資等の見込について
	第四号議案	剰余金の解消計画 承認の件
	第五号議案	組織改編 承認の件
	第六号議案	業務執行理事の担当業務 承認の件
	第七号議案	評議員選定委員会に提出する次期評議員候補者推薦 承認の件
		議案はいずれも原案通り可決された
		健康経営への取り組みについて 業務執行理事の職務執行状況について

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程	令和5年6月22日
会 場	ルーテル市ヶ谷センター2階会議室
議 題	第一号議案 令和4年度事業報告 承認の件 第二号議案 令和4年度収支決算 承認の件 第三号議案 任期満了に伴う役員（理事・監事）選任の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	令和5年度事業計画・収支予算等について

②第二回評議員会（決議及び報告の省略による評議員会）

決議及び報告があったものとみなされた事項の内容	理事一部選任の件 報告の省略の件
決議事項を提案した理事	理事長 久布白兼行
決議及び報告があったものとみなされた日	令和5年7月27日

3) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理 事	雲田 孝司	東京都保健医療局長（令和5年7月27日就任）
評議員	小竹 桃子	東京都保健医療局保健政策部長（令和5年6月29日就任）
評議員	大野 隆司	東京都厚生農業協同組合連合会代表理事理事長（令和5年8月18日就任）

②退任（敬称略）

理 事	佐藤 智秀	前東京都福祉保健局長（令和5年6月30日辞任）
理 事	大畠 利彦	前本会事業本部担当理事事業本部長（令和6年3月24日辞任）
理 事	小川 登	前本会経理担当理事事務局経理部長（令和6年3月31日辞任）
評議員	遠藤 善也	前東京都福祉保健局保健政策部長（令和5年5月17日辞任）
評議員	新藤 茂	前東京都厚生農業協同組合連合会代表理事理事長（令和5年7月31日辞任）
評議員	原澤 勇	前公益財団法人母子保健推進会議理事長（令和5年12月6日辞任）

4) 表彰

① 予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞	母子保健検査部母子保健検査一科	科長	庄司	里香
〃	統計事務部三課	主査	宮崎	健司

② 全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	看護部一科	主査	山田	雅子
全衛連奨励賞	母子保健検査部母子保健検査一科	主査	木内	真弓
〃	医務管理部医務管理課	主査	吉田	裕人

5) 設備投資

- ① 施設健診用超音波画像診断装置（1台）
- ② 学校心臓検診用心電計（8台）
- ③ 試験管バーコードシール貼付プリンタ（2台）
- ④ 全自動液状化検体細胞診標本作製装置（1台）
- ⑤ 内分泌検査自動分析装置（1台）
- ⑥ ライソゾーム検査前処理装置（1台）
- ⑦ 健診システムマイグレーション（一式）
- ⑧ 健診ステーション（一式）
- ⑨ クライアントPC（333台）
- ⑩ 胃部X線撮影装置（1台）
- ⑪ デジタルマンモグラフィ搭載検診車（1台）
- ⑫ 学校検診システム改修
- ⑬ 就業・人事・給与管理システム更新
- ⑭ ウイルス対策ソフト更新
- ⑮ クラウド環境業務推進ベースシステム導入（Google Workspace、rakumo等）
- ⑯ クラウド環境整備工事
- ⑰ 別館執務室改修工事
- ⑱ システム生物顕微鏡更新（4台）
- ⑲ ホームページサーバープレイス（一式）
- ⑳ 複合機更新（8台）
- ㉑ PCR装置（1台）
- ㉒ リアルタイムPCR自動分注機（1台）
- ㉓ 自動パンチャー（1台）
- ㉔ モバイルPC資産管理ツール及びセキュリティソフト導入
- ㉕ 人材育成ツール導入
- ㉖ 胃部X線撮影装置X線管球更新（一式）
- ㉗ 第4期特定健診プログラム修正
- ㉘ 別館各執務室及び本館センターチェアー等什器更新

公益財団法人 東京都予防医学協会

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日 現在
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,819,186	4,693,645	125,541
銀行預金	1,056,302,258	1,444,588,201	△ 388,285,943
未収入金	852,270,871	772,290,432	79,980,439
在庫品	42,879,970	34,813,197	8,066,773
仮払金	260,000	260,000	0
前払金	3,773,000	3,472,890	300,110
流動資産合計	1,960,305,285	2,260,118,365	△ 299,813,080
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産合計	851,276,947	851,276,947	0
(2)特定資産			
システム構築積立(普通預金)	50,000,000	50,000,447	△ 447
70回記念事業準備資金	10,000,000	0	10,000,000
検査機器購入費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000
建物等修繕積立	50,000,000	0	50,000,000
デジタル化システム導入積立	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	260,000,000	50,000,447	209,999,553
(3)その他固定資産			
銀行預金(定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
土地	103,105,833	103,105,833	0
什器備品	364,241,956	206,234,848	158,007,108
建物	767,088,207	778,283,409	△ 11,195,202
建物附属設備	302,794,996	263,962,733	38,832,263
車輛運搬具	49,917,436	18,443,914	31,473,522
ソフトウェア	334,237,790	124,925,074	209,312,716
借室敷金	45,273,600	45,273,600	0
長期前払金	766,806	1,533,612	△ 766,806
その他固定資産合計	2,027,426,624	1,601,763,023	425,663,601
固定資産合計	3,138,703,571	2,503,040,417	635,663,154
資産合計	5,099,008,856	4,763,158,782	335,850,074

公益財団法人 東京都予防医学協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	44,049,539	33,658,976	10,390,563
未払金	349,731,687	164,058,144	185,673,543
未払消費税	0	11,128,500	△ 11,128,500
預り金	28,887,826	27,534,876	1,352,950
納税引当金	3,110,500	2,597,800	512,700
流動負債合計	425,779,552	238,978,296	186,801,256
2. 固定負債			
長期借入金	0	6,300,000	△ 6,300,000
固定負債合計	0	6,300,000	△ 6,300,000
負債合計	425,779,552	245,278,296	180,501,256
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	3,821,952,357	3,666,603,539	155,348,818
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(260,000,000)	(50,000,447)	(209,999,553)
(うち当期正味財産増減額)	(155,348,818)	(324,091,190)	(△ 168,742,372)
正味財産合計	4,673,229,304	4,517,880,486	155,348,818
負債 及び 正味財産合計	5,099,008,856	4,763,158,782	335,850,074

公益財団法人 東京都予防医学協会

令和5年度 正味財産増減計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(消費税:税抜き方式 単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	5,002,209,205	4,769,180,388	233,028,817
学校保健収益	829,129,244	838,575,459	△ 9,446,215
地域保健収益	1,453,944,550	1,272,072,418	181,872,132
職域保健収益	2,449,449,717	2,381,409,705	68,040,012
クリニック収益	262,696,566	270,133,678	△ 7,437,112
貸室料収益	6,989,128	6,989,128	0
②その他収益	40,266,476	57,946,661	△ 17,680,185
受取利息	2,495	4,043	△ 1,548
会費収益(肺癌会員会費)	1,900,000	1,900,000	0
頒布収益(検査資材費)	18,025,600	17,675,340	350,260
雑収益	20,338,381	38,367,278	△ 18,028,897
経常収益計	5,042,475,681	4,827,127,049	215,348,632
(2) 経常費用			
① 事業費	4,768,581,761	4,456,356,060	312,225,701
人件費	2,700,185,914	2,652,293,368	47,892,546
給料手当	812,681,178	795,049,081	17,632,097
役員報酬	41,394,906	35,592,000	5,802,906
医師報酬	479,973,357	511,133,002	△ 31,159,645
期末手当	406,894,948	371,851,539	35,043,409
諸手当	608,520,465	590,700,823	17,819,642
厚生費	350,721,060	347,966,923	2,754,137
資材費	755,388,116	644,693,510	110,694,606
検査資材費	184,858,636	203,090,640	△ 18,232,004
検診資材費	382,625,677	274,747,353	107,878,324
外部委託費	187,903,803	166,855,517	21,048,286
対外活動費	299,424,034	278,271,145	21,152,889
健康教育費	9,006,944	3,172,056	5,834,888
会議費	8,715,134	7,150,804	1,564,330
旅費交通費	16,569,379	16,060,847	508,532
車輛運搬費	129,094,697	141,000,871	△ 11,906,174
検診雑費	15,729,007	14,059,259	1,669,748
通信費	59,192,119	48,069,302	11,122,817
渉外費	726,191	573,463	152,728
広報費	12,291,779	16,467,221	△ 4,175,442
調査研究費	42,407,449	29,323,172	13,084,277
交際費	5,691,335	2,394,150	3,297,185

公益財団法人 東京都予防医学協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業運営費	490,228,722	467,001,616	23,227,106
消耗備品費	6,408,676	20,475,989	△ 14,067,313
消耗品費	16,334,385	15,072,767	1,261,618
修繕費	202,140,840	176,702,906	25,437,934
印刷費	8,449,198	7,935,747	513,451
借室料	59,447,448	55,705,944	3,741,504
共用費	56,012,377	54,672,402	1,339,975
衛生費	46,869,086	47,538,075	△ 668,989
公課費	59,824,724	52,802,012	7,022,712
職員研究費	3,388,672	3,915,637	△ 526,965
リース費	1,984,546	10,089,033	△ 8,104,487
レンタル料	3,345,358	0	3,345,358
雑費	26,023,412	22,091,104	3,932,308
事業諸支出金	250,699,725	221,136,336	29,563,389
支払利子	6,409,377	4,858,596	1,550,781
退職給付費用	90,776,363	60,265,859	30,510,504
企業年金積立金	153,157,185	155,561,881	△ 2,404,696
支払寄付金	356,800	450,000	△ 93,200
減価償却費	272,655,250	192,960,085	79,695,165
什器備品減価償却費	125,275,819	88,516,307	36,759,512
建物減価償却費	26,685,202	26,249,847	435,355
建物附属設備減価償却費	36,223,737	36,125,267	98,470
車輛運搬具減価償却費	25,910,708	15,809,016	10,101,692
ソフトウェア減価償却費	58,559,784	26,259,648	32,300,136
②管理費	113,128,257	75,306,983	37,821,274
人件費	56,511,008	58,433,656	△ 1,922,648
給料手当	9,038,921	16,225,492	△ 7,186,571
役員報酬	34,838,806	31,598,312	3,240,494
期末手当	7,458,360	6,816,016	642,344
諸手当	3,057,892	2,372,292	685,600
厚生費	2,117,029	1,421,544	695,485
管理運営費	15,108,647	7,673,409	7,435,238
会議費	297,414	205,990	91,424
旅費交通費	201,248	195,070	6,178
通信費	417,266	338,857	78,409
交際費	255,723	107,574	148,149
消耗備品費	51,683	698,766	△ 647,083
消耗品費	282,487	260,668	21,819
修繕費	202,343	177,176	25,167
印刷費	379,640	356,569	23,071
借室料	8,882,952	3,682,056	5,200,896
共用費	3,259,980	1,287,068	1,972,912

公益財団法人 東京都予防医学協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
衛生費	235,523	238,885	△ 3,362
公課費	180,014	72,213	107,801
職員研究費	48,115	39,552	8,563
リース費	20,046	0	20,046
レンタル料	263,442	0	263,442
雑費	130,771	12,965	117,806
管理諸支出金	41,508,602	9,199,918	32,308,684
退職給付費用	35,127,053	2,379,877	32,747,176
企業年金積立金	6,381,549	6,820,041	△ 438,492
経常費用計	4,881,710,018	4,531,663,043	350,046,975
評価損益等調整前当期経常増減額	160,765,663	295,464,006	△ 134,698,343
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	160,765,663	295,464,006	△ 134,698,343
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 研究費収益	454,545	31,702,568	△ 31,248,023
② 受取寄附金	0	0	0
経常外収益計	454,545	31,702,568	△ 31,248,023
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産除却損	2,760,890	477,584	2,283,306
経常外費用計	2,760,890	477,584	2,283,306
当期経常外増減額	△ 2,306,345	31,224,984	△ 33,531,329
税引前当期一般正味財産増減額	158,459,318	326,688,990	△ 168,229,672
納税引当金繰入額	3,110,500	2,597,800	512,700
当期一般正味財産増減額	155,348,818	324,091,190	△ 168,742,372
一般正味財産期首残高	3,666,603,539	3,342,512,349	324,091,190
一般正味財産期末残高	3,821,952,357	3,666,603,539	155,348,818
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III 正味財産期末残高	4,673,229,304	4,517,880,486	155,348,818

公益財団法人 東京都予防医学協会

令和5年度 正味財産増減計算書内訳表

(消費税:税抜き方式 単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共	小計	収1	収2	共	小計		
	公衆衛生事業	通		地域医療事業	施設貸与	通			
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 事業収益	4,732,523,511		4,732,523,511	262,696,566	6,989,128		269,685,694		5,002,209,205
学校保健収益	829,129,244		829,129,244	0	0		0		829,129,244
地域保健収益	1,453,944,550		1,453,944,550	0	0		0		1,453,944,550
職域保健収益	2,449,449,717		2,449,449,717	0	0		0		2,449,449,717
クリニック収益	0		0	262,696,566	0		262,696,566		262,696,566
貸室料収益	0		0	0	6,989,128		6,989,128		6,989,128
② その他収益	40,266,476		40,266,476	0	0		0		40,266,476
受取利息	2,495		2,495	0	0		0		2,495
会費収益(肺癌会員会費)	1,900,000		1,900,000	0	0		0		1,900,000
頒布収益(検査資材等)	18,025,600		18,025,600	0	0		0		18,025,600
雑収益	20,338,381		20,338,381	0	0		0		20,338,381
経常収益計	4,772,789,987		4,772,789,987	262,696,566	6,989,128		269,685,694		5,042,475,681
(2) 経常費用									
① 事業費	4,521,344,727		4,521,344,727	246,553,552	683,482		247,237,034		4,768,581,761
人件費	2,535,559,603		2,535,559,603	164,626,311	0		164,626,311		2,700,185,914
給料手当	762,556,252		762,556,252	50,124,926	0		50,124,926		812,681,178
役員報酬	31,408,290		31,408,290	9,986,616	0		9,986,616		41,394,906
医師報酬	438,695,648		438,695,648	41,277,709	0		41,277,709		479,973,357
期末手当	369,603,150		369,603,150	37,291,798	0		37,291,798		406,894,948
諸手当	600,569,946		600,569,946	7,950,519	0		7,950,519		608,520,465
厚生費	332,726,317		332,726,317	17,994,743	0		17,994,743		350,721,060
資材費	736,943,269		736,943,269	18,444,847	0		18,444,847		755,388,116
検査資材費	184,858,636		184,858,636	0	0		0		184,858,636
検診資材費	370,381,655		370,381,655	12,244,022	0		12,244,022		382,625,677
外部委託費	181,702,978		181,702,978	6,200,825	0		6,200,825		187,903,803
対外活動費	297,380,252		297,380,252	2,043,782	0		2,043,782		299,424,034
健康教育費	9,006,944		9,006,944	0	0		0		9,006,944
会議費	8,715,134		8,715,134	0	0		0		8,715,134
旅費交通費	15,865,013		15,865,013	704,366	0		704,366		16,569,379
車輛運搬費	129,094,697		129,094,697	0	0		0		129,094,697
検診雑費	15,414,427		15,414,427	314,580	0		314,580		15,729,007
通信費	58,536,416		58,536,416	655,703	0		655,703		59,192,119
渉外費	726,191		726,191	0	0		0		726,191
広報費	12,095,111		12,095,111	196,668	0		196,668		12,291,779

公益財団法人 東京都予防医学協会

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共	小計	収1	収2	共	小計		
	公衆衛生事業	通		地域医療事業	施設貸与	通			
調査研究費	42,407,449		42,407,449	0	0		0		42,407,449
交際費	5,518,870		5,518,870	172,465	0		172,465		5,691,335
事業運営費	471,710,196		471,710,196	18,048,526	470,000		18,518,526		490,228,722
消耗備品費	6,311,771		6,311,771	96,905	0		96,905		6,408,676
消耗品費	15,636,476		15,636,476	697,909	0		697,909		16,334,385
修繕費	200,522,095		200,522,095	1,618,745	0		1,618,745		202,140,840
印刷費	8,069,558		8,069,558	379,640	0		379,640		8,449,198
借室料	59,447,448		59,447,448	0	0		0		59,447,448
共用費	52,041,129		52,041,129	3,971,248	0		3,971,248		56,012,377
衛生費	42,158,625		42,158,625	4,710,461	0		4,710,461		46,869,086
公課費	53,474,260		53,474,260	5,880,464	470,000		6,350,464		59,824,724
職員研究費	3,192,775		3,192,775	195,897	0		195,897		3,388,672
リース費	1,928,417		1,928,417	56,129	0		56,129		1,984,546
レンタル料	3,035,001		3,035,001	310,357	0		310,357		3,345,358
雑費	25,892,641		25,892,641	130,771	0		130,771		26,023,412
事業諸支出金	225,175,325		225,175,325	25,524,400	0		25,524,400		250,699,725
支払利子	5,768,439		5,768,439	640,938	0		640,938		6,409,377
退職給付費用	78,815,538		78,815,538	11,960,825	0		11,960,825		90,776,363
企業年金積立金	140,234,548		140,234,548	12,922,637	0		12,922,637		153,157,185
支払寄付金	356,800		356,800	0	0		0		356,800
減価償却費	254,576,082		254,576,082	17,865,686	213,482		18,079,168		272,655,250
什器備品減価償却費	119,387,856		119,387,856	5,887,963	0		5,887,963		125,275,819
建物減価償却費	20,867,828		20,867,828	5,603,892	213,482		5,817,374		26,685,202
建物附属設備減価償却費	32,384,021		32,384,021	3,839,716	0		3,839,716		36,223,737
車輛運搬具減価償却費	25,910,708		25,910,708	0	0		0		25,910,708
ソフトウェア減価償却費	56,025,669		56,025,669	2,534,115	0		2,534,115		58,559,784
② 管理費								113,128,257	113,128,257
人件費								56,511,008	56,511,008
給料手当								9,038,921	9,038,921
役員報酬								34,838,806	34,838,806
期末手当								7,458,360	7,458,360
諸手当								3,057,892	3,057,892
厚生費								2,117,029	2,117,029
管理運営費								15,108,647	15,108,647
会議費								297,414	297,414
旅費交通費								201,248	201,248
通信費								417,266	417,266
交際費								255,723	255,723
消耗備品費								51,683	51,683
消耗品費								282,487	282,487
修繕費								202,343	202,343

公益財団法人 東京都予防医学協会

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共	小計	収1	収2	共	小計		
	公衆衛生事業	通		地域医療事業	施設貸与	通			
印刷費								379,640	379,640
借室料								8,882,952	8,882,952
共用費								3,259,980	3,259,980
衛生費								235,523	235,523
公課費								180,014	180,014
職員研究費								48,115	48,115
リース費								20,046	20,046
レンタル料								263,442	263,442
雑費								130,771	130,771
管理諸支出金								41,508,602	41,508,602
退職給付費用								35,127,053	35,127,053
企業年金積立金								6,381,549	6,381,549
経常費用計	4,521,344,727		4,521,344,727	246,553,552	683,482		247,237,034	113,128,257	4,881,710,018
評価損益等調整前当期経常増減額	251,445,260		251,445,260	16,143,014	6,305,646		22,448,660	△ 113,128,257	160,765,663
評価損益等計									
当期経常増減額	251,445,260		251,445,260	16,143,014	6,305,646		22,448,660	△ 113,128,257	160,765,663
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① 研究費収益	454,545		454,545	0	0		0	0	454,545
② 受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	454,545		454,545	0	0		0	0	454,545
(2) 経常外費用									
① 固定資産売却損									0
② 固定資産除却損	2,760,890		2,760,890	0	0		0	0	2,760,890
経常外費用計	2,760,890		2,760,890	0	0		0	0	2,760,890
当期経常外増減額	△ 2,306,345		△ 2,306,345	0	0		0	0	△ 2,306,345
他会計振替額(収益から公益会計)	8,291,646		8,291,646	△ 5,146,930	△ 3,144,716		△ 8,291,646		0
他会計振替額(収益から法人会計)				△ 10,996,084	△ 3,160,930		△ 14,157,014	14,157,014	0
税引前当期一般正味財産増減額	257,430,561		257,430,561	0	0		0	△ 98,971,243	158,459,318
納税引当金繰入額				2,239,560	870,940		3,110,500		3,110,500
当期一般正味財産増減額	257,430,561		257,430,561	△ 2,239,560	△ 870,940		△ 3,110,500	△ 98,971,243	155,348,818
一般正味財産期首残高	3,626,788,495		3,626,788,495	△ 29,832,109	222,811,454		192,979,345	△ 153,164,301	3,666,603,539
一般正味財産期末残高	3,884,219,056		3,884,219,056	△ 32,071,669	221,940,514		189,868,845	△ 252,135,544	3,821,952,357
II. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
III. 正味財産期末残高	4,677,608,963		4,677,608,963	△ 32,071,669	279,827,554		247,755,885	△ 252,135,544	4,673,229,304

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及びソフトウェア並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	50,000,447	210,000,000	447	260,000,000
合計	901,277,394	210,000,000	447	1,111,276,947

5. 基本財産及び特定資産の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(内、指定正味財産からの充当額)	(内、一般正味財産からの充当額)	(内、負債に対応する額)
基本財産				
土地	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産				
システム構築積立	50,000,000	0	50,000,000	0
70回記念事業準備資金	10,000,000	0	10,000,000	0
検査機器購入費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000	0
建物等修繕積立	50,000,000	0	50,000,000	0
デジタル化システム導入積立	100,000,000	0	100,000,000	0
合計	1,111,276,947	851,276,947	260,000,000	0

6. 担保に供している資産（土地約664坪）

7. （直説法により減価償却を行っている）（単位:円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末簿価
什器備品	1,705,225,746	1,340,804,670	364,241,956
建 物	1,108,133,952	341,045,745	767,088,207
建物付属設備	848,925,590	546,130,594	302,794,996
車輛運搬具	496,097,100	443,597,894	49,917,436
ソフトウェア	1,061,763,892	727,526,102	334,237,790
合 計	5,220,146,280	3,399,105,005	1,818,280,385

8. 債権の当期末残高は、次のとおりである。（単位:円）

科 目	債権金額	当期末残高
未収売掛金	852,270,871	852,270,871
合 計	852,270,871	852,270,871

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

無し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

無し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

無し

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

無し

13. 関連当事者との取引の内容

無し

14. 重要な後発事象

無し

15. その他

無し

付属明細書…基本財産及び特定資産の明細は財務諸表の注記に記載

公益財団法人 東京都予防医学協会

令和5年度財産目録

令和6年3月31日現在
(単位：円)

科目	摘要	使用目的	金額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高(運転資金)	運転資金として使用	4,819,186
銀行預金	三井住友銀行新宿通支店 他4行	運転資金として使用	1,056,302,258
未収入金	旭化成他697口	回収後運転資金(公)95% (収)5%	852,270,871
在庫品	検査検(健)診用資材他	使用割合(公)90%(収)10%	42,879,970
仮払金			260,000
前払金	次年度分学会費等		3,773,000
立替金			0
流動資産計			1,960,305,285
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49m ² (約511坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)94% (収)6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
システム構築積立(普通)	システム構築積立金	公益目的保有財産使用 割合100%	50,000,000
70回記念事業準備資金	70回記念事業準備資金	公益目的保有財産使用 割合100%	10,000,000
検査機器購入費用準備資金	検査機器購入費用準備資金	公益目的保有財産使用 割合100%	50,000,000
建物等修繕積立	建物等修繕積立	公益目的保有財産使用 割合100%	50,000,000
デジタル化システム導入積立	デジタル化システム導入積立	公益目的保有財産使用 割合100%	100,000,000
特定資産計			260,000,000
(3) その他固定資産			
銀行預金(定期預金)	三井住友銀行新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
土地	503.94m ² (約153坪)	公益目的保有財産使 用割合(公)100%	103,105,833
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合 (公)88%(収)12%	364,241,956
建物	総面積4,763m ² (1,443坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)90%(収)10%	767,088,207
建物附属設備	空調、照明設備等	公益目的保有財産使用割合 (公)96%(収)4%	302,794,996
車輛運搬具	レントゲン検診車7台	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	49,917,436
ソフトウェア	コンピュータソフト	公益目的保有財産使用割合 (公)96%(収)4%	334,237,790

公益財団法人 東京都予防医学協会

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
長期前払金	火災保険料	公益目的保有財産使用割合 (公)90%(収)10%	766,806
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合 (公)90%(事務局)10%	45,273,600
その他固定資産計			2,027,426,624
固定資産計			3,138,703,571
資産合計			5,099,008,856
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株)他19口	検査検(健)診資材等使用割合 (公)90%(収)10%	44,049,539
未払金	社会保険料事業主負担分他		349,731,687
未払消費税	令和5年度消費税確定分		0
預り金	3月分源泉所得税他		28,887,826
仮受金			0
納税引当金	令和5年度法人税等		3,110,500
流動負債計			425,779,552
2. 固定負債			
長期借入金			0
固定負債計			0
負債合計			425,779,552
正味財産合計			4,673,229,304

(銀行預金内訳)

1.三井住友 新宿通 当座	497,260,668
2.三井住友 新宿通 普通	0
3.三井住友 新宿通 普通(ク)	100,760,696
4.三井住友 新宿通 普通(特)	50,000,000
5.三井住友 新宿通 定期	60,000,000
6.三井住友 飯田橋 当座	34,015,637
7.みずほ 市ヶ谷 当座 (特定資産分含む)	439,143,782
8.みずほ 四 谷 当座	195,121,475
9.三菱UFJ 市ヶ谷 普通	0
合 計	1,376,302,258